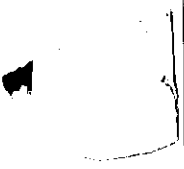


行政改革の推進について

令和 2 年 8 月 25 日

茂原市総務部総務課



○ 行財政改革大綱第7次実施計画の  
進捗状況について

○  
令和2年8月25日  
茂原市総務部総務課

# 行財政改革の取組体系

## 行財政改革大綱

### <基本理念>

地方分権や規制緩和が進展する中、行政需要の増加や市民ニーズの多様化といった社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新しい視点に立って不断に行財政改革に取り組み、行政水準の維持と向上を図る。また、自治体経営の視点から行財政運営を見直し、簡素で効率的な行財政システムの構築を目指す。



## 行財政改革大綱 第7次実施計画

### <基本目標>

### <4つの力の向上>

さわやかで開かれた  
市政の推進

- ・ ☆発信力の向上
- ・ (視点: 開かれた行政運営を構築し信頼される行政運営を実現する)

市民にわかりやすく  
簡素で効率的な行政運営

- ・ ☆経営力の向上
- ・ (視点: 行政サービスの効率的・効果的な提供、事務事業の再構築)

財政の健全化

- ・ ☆財政力の向上
- ・ (視点: 健全で効率的な財政運営を実現する)

積極的で創意工夫あふれる  
職員の育成

- ・ ☆組織力の向上
- ・ (視点: 機能的な組織を構築し、職員資質を向上し、チャレンジする職員を育成する)

計画期間 平成29年度～令和2年度(4年間) ※当初計画から1年間延長

1 令和元年度の取組項目に対する進捗状況

4つの力	推進項目	評価		
		A 計画どおり 進捗している	B 進捗に一部 遅れがある	C 進捗にかなり 遅れがある
発信力の向上 (6項目)	情報共有による市民とのまちづくりの推進	2	1	0
	情報発信ツールの活用	2	0	1
経営力の向上 (8項目)	選択と集中による行政サービスの提供	4	0	1
	民間活力の推進	3	0	0
財政力の向上 (7項目)	健全な財政運営	3	0	0
	自主財源の確保	3	1	0
組織力の向上 (9項目)	行政組織の効率化・活性化	4	1	0
	人材マネジメントの実施	3	1	0
合計（全30項目）		24	4	2

(取組項目別評価一覧)

基本目標	推進項目	No.	取組項目	担当課	評価	
発信力の向上	情報共有による市民とのまちづくりの推進					
		1	オープンデータの活用	総務課	A	
		2	アカウントビリティの充実	総務課	B	
		3	市民参画・市民協働のまちづくりの推進	生活課・企画政策課	A	
	情報発信ツールの活用					
		4	公衆無線LAN環境の整備	商工観光課・防災対策課	C	
		5	わかりやすい市政情報の発信	秘書広報課	A	
		6	シティプロモーション戦略の充実	企画政策課・商工観光課	A	
	経営力の向上	選択と集中による行政サービスの提供				
			7	子ども子育て支援の充実	子育て支援課・学校教育課	A
			8	学校所蔵美術品等の調査と活用	美術館・郷土資料館	A
			9	公共施設マネジメントの推進	企画政策課(経営改革課)	A
			10	公共施設予約に係るサービスの向上	中央公民館・各所管課	C
			11	期日前投票所の拡充	選挙管理委員会	A
民間活力の推進						
		12	民間活力の推進・PPP手法の適切な活用	企画政策課(経営改革課)	A	
		13	茂原駅南口公共駐車場の指定管理者制度導入	都市計画課	A	
		14	指定管理者制度の運用の検証	企画政策課(経営改革課)・各所管課	A	
財政力の向上	健全な財政運営					
		15	統一的な基準による地方公会計制度の整備・活用	財政課	A	
		16	各基金の確実かつ効率的な運用の検証	財政課・各所管課	A	
		17	特別会計の健全化	各所管課	A	
	自主財源の確保					
		18	市税等の徴収率の向上	収税課	A	
		19	債権回収の強化	財政課・各所管課	A	
		20	公有財産の売却・有効活用	管財課・企画政策課	B	
		21	ふるさと納税の推進	企画政策課・財政課	A	

基本目標	推進項目	No.	取組項目	担当課	評価
組織力の向上					
行政組織の効率化・活性化					
		22	行政評価システムの充実	企画政策課	A
		23	職務権限の見直し	総務課・財政課・会計課	A
		24	効率的な業務執行体制の確立	総務課・企画政策課	A
		25	勤務管理システムの導入	職員課・総務課	B
		26	さらなる業務改善の推進・進行管理の徹底	企画政策課(経営改革課)・総務課	A
人材マネジメントの実施					
		27	職員の意識改革・能力の向上	職員課	A
		28	女性職員の活躍の推進	職員課	A
		29	職員の適正配置	職員課	A
		30	ワーク・ライフ・バランスの推進	職員課	B

## 2 財政効果額

(単位：千円)

No.	取組項目	H29	H30	R1	計	備考	
18	市税等の徴収率の向上	計画	(市税) 92.47% (国保税) 64.93%	(市税) 92.87% (国保税) 65.43%	(市税) 93.28% (国保税) 65.93%	【平成27年度】(参考) ・市税92.09% ・国保税64.63%	
		効果額	(市税) 94.56% (国保税) 72.11%	(市税) 95.01% (国保税) 74.35%	(市税) 95.40% (国保税) 75.84%		
			601,353	690,749	749,305		2,041,407
19	債権回収の強化	計画	平均徴収率 82.06%	平均徴収率 82.29%	平均徴収率 82.49%	【平成27年度】(参考) ・平均徴収率 81.80%	
		効果額	平均徴収率 83.57%	平均徴収率 87.43%	平均徴収率 89.23%		
			74,487	247,460	314,485		636,432
20	却公有財産の有効活用	計画	53,000	49,000	60,000	162,000	【売却】 ・12,661千円(5件)
		効果額	43,618	25,826	14,431	83,875	【貸付】 ・1,770千円(3件)
21	のふるさとの推進と納税	計画	30,000	35,000	40,000	105,000	【個人】 ・91,395,168円(2462件)
		効果額	65,285	65,474	127,320	258,079	【企業】 ・35,925,541円(41件) ※上記のうち災害分 35,515,464円
合計	効果額	784,743	1,029,509	1,205,541	3,019,793		

※No. 18, 19の効果額は各年度調定額にH27年度徴収率との率差をかけたもの

## 「茂原市行財政改革推進指針」の策定について

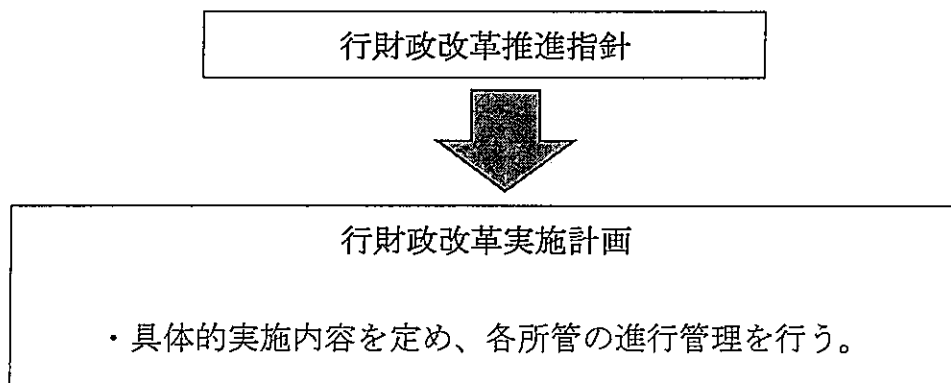
### 1. 目的・経緯

現在の市の行財政改革は、平成8年10月策定の「茂原市の新しい行財政改革大綱」に基づいて、第1次から第7次実施計画により行われている。

大綱は策定から24年も経っており、現在策定が行われている次期総合計画・基本計画・3か年実施計画の開始時期に合わせて、見直しを行うもの。

### 2. 内容

行財政改革の実施・管理は、「指針」を基にその下に「実施計画」を策定し進行管理を行うこととする。



## 行財政改革の仕組み（現行・新）

（現行）

### 茂原市の新しい行財政改革大綱（平成8年策定）

- 1 効率的な行財政運営及び事務事業の見直し
- 2 時代に即応した組織の整備
- 3 定員管理及び給与の適正化の推進
- 4 職員の意識改革及び能力開発
- 5 行政の情報化等の推進による市民サービスの向上
- 6 公共施設の設置及び管理運営の合理化
- 7 市議会の組織及び運営の合理化

○総論と各論（第1次実施計画・重点事業100項目）が一体化した作り



（新）

### 茂原市行財政改革推進指針（案）

- 1 事務改善による業務効率化とサービス向上
- 2 職員の育成と資質向上
- 3 事業の精査と見直し
- 4 安定した行財政運営実施

○「行財政改革実施計画」を別途策定し、進行管理をする。